

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、3,095件（186種類）であり、このうち件数の多かったものは、「障害福祉についての法制度拡充に関する請願」135件、「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」95件、「教育費負担の公私間格差をなくし、子供たちに行き届いた教育を求める私学助成に関する請願」88件、「二〇一九年十月からの消費税一〇%中止を求めることに関する請願」及び「憲法九条を変えず、憲法の平和、人権、民主主義をいかす政治の実現を求めることに関する請願」各77件、「七十五歳以上の医療費負担の原則二割化反対に関する請願」75件などであった。

各委員会及び憲法審査会の付託件数は、内閣364件、法務186件、外交防衛175件、財政金融359件、文教科学243件、厚生労働1,076件、農林水産11件、経済産業100件、国土交通243件、環境73件、災害対策61件、倫理選挙33件、震災復興31件、憲法140件であった。

請願者の総数は971万3,348人に上っている。

請願書の紹介提出期限は、6月12日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の7日前の同19日までと決定された。

6月26日、各委員会及び憲法審査会において請願の審査が行われ、4委員会において293件（8種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで、同日の本会議において「学童保育（放課後児童健全育成事業）を拡充し、子育て支援の充実を求めることに関する請願」外292件が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は9.5%であり、種類別による採択率（採択数／付託数）は4.3%であった。